

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々を敬い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しめない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学（幼児教育科、専攻科福祉専攻）

羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園

認定こども園 羽陽学園短期大学附属鈴川第二幼稚園

認定こども園 羽陽学園短期大学附属このみ保育園（平成25年4月1日開設）

鈴川第二幼稚園幼稚園幼児保育室

羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園

羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園

山形調理師専門学校（調理師科、調理高度技術科）

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況（平成26年5月1日現在）

羽陽学園短期大学

(人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	215
専攻科福祉専攻	35	35	35
合 計	135	235	250

附属幼稚園

園 名	定 員	現 員
鈴川幼稚園	220	156
鈴川第二幼稚園	150	94
たかだま幼稚園	150	115
大宝幼稚園	150	98
合 計	670	463

幼稚園保育事業

園 名	定 員	現 員
幼児保育室	15	12

附属保育園

園 名	定 員	現 員
このみ保育園	120	100

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	24
調理高度技術科	40	80	65
合 計	80	120	89

(4) 役員 の 概 要 (平 成 2 6 年 5 月 1 日 現 在)

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(5) 評 議 員 の 概 要 (平 成 2 6 年 5 月 1 日 現 在)

(人)

区 分	定 数	現 員
評 議 員	2 0	2 0

(6) 教 職 員 の 概 要 (平 成 2 6 年 5 月 1 日 現 在)

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非 常 勤	常 勤
学 園 本 部	0	0	3
羽 陽 学 園 短 期 大 学	1 7	3 8	1 1
鈴 川 幼 稚 園	1 4	1	2
鈴 川 第 二 幼 稚 園	1 3	0	3
こ の み 保 育 園	2 3	0	1
た か だ ま 幼 稚 園	1 0	0	4
大 宝 幼 稚 園	9	0	2
山 形 調 理 師 専 門 学 校	9	1 4	2
合 計	9 5	5 3	2 8

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 社会福祉法人羽陽の里の老人福祉施設整備への支援協力
学校法人羽陽学園から社会福祉法人羽陽の里に、羽陽学園短期大学敷地を無償譲渡し、老人福祉施設羽陽の里たかだまの建設工事等が円滑に進捗するように支援協力を行いました。
- ・ 国の子ども・子育て支援新制度の施行準備
子ども・子育て支援新制度が平成27年4月に施行されることに伴い、本学園寄附行為はじめ関係規則等の整備を行いました。
- ・ 羽陽学園短期大学耐震化工事の平成26年度補正予算での採択及び建設促進
羽陽学園短期大学耐震化工事の国の補正予算での事業採択を実現し、平成27年3月に着工しました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 高等学校との進学懇談会を、次のとおり開催しました。
短大会場：6月3日、9月3日 酒田会場：9月3日
- ・ 学生募集対策として、県内60校、県外38校を訪問するとともに、オープンキャンパスを4回実施し、大学の広報宣伝に努めました。
オープンキャンパス：5月18日、7月20日、8月24日、10月5日
- ・ 公開講座
「音楽を創るⅢ～高齢者・子ども・障がい者・・・心に届く音楽を～」をテーマに10月25日、公開講座を開催しました。
- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加
天童夏まつり創作神輿参加（ASHINAMI）
「子育て応援団すこやか2014」への参加
老人ホームでの演舞を披露（ASHINAMI）
サッカー「モンテランド」における子育て支援（ホームゲーム）
- ・ 介護技術講習会（土日開催）
第1回：5日間 第2回：5日間
- ・ 教員免許状の更新講習会
教員免許状更新講習会を8月に5日間開催。延べ受講者238名

[附属幼稚園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保
平成26年度も保護者の要望に応え、羽陽学園短期大学附属4幼稚園において、それぞれ次の県メニュー補助事業の申請・採択を受け、①預かり保育推進事業 ②教員の資質向上対策事業 ③きめ細かな保育の推進事業のほか、鈴川幼稚園においては、④地域開放推進事業、大宝幼稚園においては、⑤特別支援教育事業を実施いたしました。
- ・ 子ども・子育て支援新制度への移行検討
幼保連携型認定こども園 鈴川第二幼稚園・このみ保育園を除く附属3幼稚園について新制度へ対応の検討結果、当面、私学助成型を継続し、並行して、移

行の是非や移行する場合の時期を検討することとしました。

- ・ 認定こども園の新制度への移行準備
幼保連携型認定こども園 鈴川第二幼稚園・このみ保育園が新制度上、みなし認可となるため、県や山形市に関係書類を提出し、移行準備を行いました。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策
昨年度、オープンキャンパス開催に変更し、学生募集に配意したが、就職状況の好転も相俟って、高卒者の専門学校志願者が減少している中、本校入学者は前年度を上回る数を確保となり、また、キャリア入試導入の影響もあり、高校新卒以外の入学者が増加しました。
平成27年4月1日から専門実践教育訓練給付制度の厚生労働大臣指定講座として認定され、27年度入学生の1名がその適用を受けました。
- ・ 就職対策
インターンシップの実施や職場開拓を継続して尽力しました。なお、全体的に好調な内定状況で推移したが、年度末に1名が内定先の職場配置計画と本人希望のミスマッチが生じ辞退となり、全員就職内定とはなりませんでした。
- ・ 新課程での授業開始
改訂「調理師養成施設指導要領」に併せて学則を変更し、27年度入学者から新課程での授業がスタートしました。
- ・ 広報活動
校内作品コンクールに「JAやまがた」の協賛を得て、地元産の食材を提供していただき、広報活動にも有効に活用できました。

(2) 進路状況

- ・ 羽陽学園短期大学において、進路決定率は、幼児教育科100%、専攻科福祉専攻97%でありました。
- ・ 山形調理師専門学校において、調理師科89.4%、調理高度技術科100%でありました。

(3) 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
社会福祉法人羽陽の里に、文部科学省や私学事業団の承認を得て、羽陽学園短期大学グラウンドの一部を無償譲渡しました。
面積：3,000㎡
- ・ 建物の取壊及び新築
なし
(羽陽学園短期大学体育館耐震改築工事に伴う学生ホールや実習室等既存施設の取り壊しは平成27年5月中旬予定)

(4) 施設・設備の整備状況

羽陽学園短期大学 本館西側防火扉改修、8号室階段・教室背板座板修理、体育館及び本館耐震診断(27年度に耐震改築並びに耐震補強実施予定)、行動南側天井・渡り廊下・玄関タ

	イル修繕、給水管漏水調査・修理、空調機ガスポンプ修理、パソコン更新、サーバーセキュリティ、事務室プリンタ、講堂南側暗幕取付、テント、清掃用具ロッカー、テーブル
鈴川幼稚園	外部鉄骨階段他塗装工事、玄関サッシ修繕、消防設備修繕、親子滑り台、入り口看板、保育室カーテン
鈴川第二幼稚園	窓手摺設置、園児用椅子、親子滑り台、エアコン設置
たかだま幼稚園	遊戯室FF暖房機、カラー跳び箱
大宝幼稚園	園児用椅子、エアコン設置、FF暖房機
このみ保育園	建築設備定期検査、遊戯室用テーブル、給食配膳用テーブル、音響設備、会議室用テーブル、おさんぽカー、テレビ、DVD、整理棚
山形調理師専門学校	空調設備メンテナンス、空調設備冷媒漏れ修繕、パソコン更新

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より9百万円の増加となっています。有形固定資産の大きな増加はなく、土地の一部を社会福祉法人羽陽の里の老人福祉施設へ無償譲渡したことにより減少しました。減価償却は順調にすすんでおります。流動資産の増加は短大の耐震化工事の補助金の未収入金によるものです。

負債の部は前年度より27百万円の減少となっています。借入返済は順調にすすんでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し7百万円の差異となっています。収入の部、支出の部ともにほぼ予算通り執行しました。収入の部について、学生生徒等納付金収入・前受金収入が減少傾向にあります。また今年度は耐震化工事の補助金収入が143百万円と大きいものの、工事完了後の入金となるため、支払資金に影響を及ぼしています。また平成25年度より開園した保育園の運営が軌道にのり、収入では事業収入、支出では人件費・管理経費が増加しております。

消費収支計算書において、消費支出の部で人件費の予算超過となりました。予算において退職金と退職給与引当金の算定不足によるものです。消費収支差額が支出超過の傾向にあります。平成25年に保育園の開設、平成27年には短大の耐震化工事によりさらに支出超過が見込まれます。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	3,105,984	3,111,536	3,280,559	3,218,721	3,077,144
有形固定資産	2,711,830	2,686,495	3,030,394	2,946,381	2,856,198
土地	867,077	879,837	884,166	884,389	861,363
建物	1,533,545	1,473,182	1,787,780	1,713,720	1,628,066
その他の有形固定資産	311,207	333,475	358,447	348,270	366,767
その他の固定資産	394,154	425,041	250,165	272,340	220,945
流動資産	174,407	214,292	137,140	78,033	229,518
現金預金	150,598	180,081	123,721	57,144	24,758
その他の流動資産	23,808	34,211	13,419	20,889	204,760
資産の部合計	3,280,392	3,325,829	3,417,700	3,296,755	3,306,662
負 債 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定負債	415,151	361,057	289,755	306,829	287,585
長期借入金	285,000	225,000	150,000	167,297	131,297
その他の固定負債	130,151	136,057	139,755	139,532	156,288
流動負債	256,341	259,053	309,079	210,586	202,358
短期借入金	55,000	60,000	75,000	36,000	36,000
その他の流動負債	201,341	199,053	234,079	174,586	166,358
負債の部合計	671,492	620,110	598,834	517,416	489,943
基 本 金 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号基本金	4,057,403	4,106,614	4,588,637	4,645,027	4,696,743
第4号基本金	63,700	63,700	63,700	63,700	65,000
基本金の部合計	4,121,103	4,170,314	4,652,337	4,708,727	4,761,743
消費収支差額の部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費支出超過額	1,512,203	1,464,595	1,833,472	1,929,388	1,945,024
消費収支差額の部合計	△ 1,512,203	△ 1,464,595	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,025
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,280,392	3,325,829	3,417,700	3,296,755	3,306,662

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収 入 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	522,706	572,469	535,745	499,351	456,731
手数料収入	8,743	7,479	7,422	6,567	6,146
寄付金収入	7,284	7,640	6,161	7,225	6,763
補助金収入	184,901	219,357	330,529	291,380	451,856
国庫補助金収入	48,650	48,578	45,461	113,863	251,733
地方公共団体補助金収入	136,251	170,779	285,068	177,516	200,122
資産運用収入	3,249	3,771	4,333	1,928	2,436
資産売却収入	-	-	828	200	-
事業収入	43,085	49,289	49,302	67,523	73,703
雑収入	20,302	24,837	3,906	2,620	45,032
借入金等収入	-	-	100,000	59,297	-
前受金収入	175,861	155,869	159,133	140,659	135,525
その他の収入	147,844	216,971	370,653	203,179	229,065
資金収入調整勘定	△ 197,243	△ 206,795	△ 165,001	△ 171,426	△ 341,413
前年度繰越支払資金	345,969	150,598	180,081	123,721	57,144
収入の部合計	1,262,704	1,201,490	1,583,097	1,232,228	1,122,993
支 出 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	526,788	515,031	535,088	606,540	662,237
教育研究経費支出	130,424	134,134	138,342	121,158	123,015
管理経費支出	46,081	41,150	47,857	65,783	58,715
借入金等利息支出	7,380	6,238	6,076	3,434	2,538
借入金等返済支出	58,000	55,000	160,000	81,000	36,000
施設関係支出	136	34,546	416,485	24,988	30,679
設備関係支出	30,237	25,402	35,208	12,284	15,880
資産運用支出	182,004	93,747	22,562	75,791	18,918
その他の支出	145,870	149,079	168,163	205,111	167,649
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 14,819	△ 32,921	△ 70,407	△ 21,008	△ 17,400
次年度繰越支払資金	150,598	180,081	123,721	57,144	24,758
支出の部合計	1,262,704	1,201,490	1,583,097	1,232,228	1,122,993

イ) 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	522,706	572,469	535,745	499,351	456,731
手数料	8,743	7,479	7,422	6,567	6,146
寄付金	7,970	9,796	6,511	7,891	7,300
補助金	184,901	219,357	330,529	291,380	451,856
国庫補助金	48,650	48,578	45,461	113,863	251,733
地方公共団体補助金	136,251	170,779	285,068	177,516	200,122
資産運用収入	3,249	3,771	4,333	1,928	2,436
資産売却差額	-	-	778	-	17,374
事業収入	43,085	49,289	49,302	67,523	73,703
雑収入	35,045	39,239	4,635	2,620	45,032
帰属収入合計	805,701	901,404	939,259	877,263	1,060,582
基本金組入額合計	△ 33,449	△ 56,923	△ 482,023	△ 464,411	△ 53,016
消費収入の部合計	772,252	844,480	457,235	412,852	1,007,566
消費支出の部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	546,626	535,329	532,987	608,476	681,092
教育研究経費	212,146	217,816	233,100	215,883	214,671
管理経費	52,132	44,229	52,954	87,369	124,197
借入金等利息	7,380	6,238	6,076	3,434	2,538
資産処分差額	6,365	970	278	1,626	702
徴収不能額	-	-	713	-	-
[予備費]					
消費支出の部合計	824,650	804,584	826,112	916,790	1,023,202
当年度消費収入超過額	-	39,895	-	-	-
当年度消費支出超過額	52,398	-	368,876	503,938	15,636
前年度繰越消費支出超過額	1,460,847	1,512,203	1,464,595	1,833,472	1,929,388
基本金取崩額	1,041	7,712	-	408,022	-
翌年度繰越消費支出超過額	1,512,203	1,464,595	1,833,472	1,929,388	1,945,024

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

区 分			全国平均	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	評価・比率の意味	
分類	比 率	算 式 (×100)								
消 費 収 支 計 算 書	1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	58.5	67.8	59.4	56.7	69.4	64.2	低い値が良い。特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
	2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$	94.6	104.6	93.5	99.5	121.9	149.1	低い値が良い。100%超えないことが経営上では好ましい。
	3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.7	26.3	24.2	24.8	24.6	20.2	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。
	4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.3	6.5	4.9	5.6	10.0	11.7	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
	5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3	0.9	0.7	0.6	0.4	0.2	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
	6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	-1.2	-2.4	10.7	12.0	-4.5	3.5	高い値が良い。プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
	7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	111.7	106.8	95.3	180.7	222.1	101.6	低い値が良い。100%を超えると消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、固定資産の取得などで一時的に急上昇することもある。
	8	学 生 生 徒 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	61.8	64.9	63.5	57.0	56.9	43.1	学生生徒納付金は自己財源であり、安定的に推移することが経営的には望ましい。
	9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.5	1.0	1.1	0.7	0.9	0.7	高い値が良い。一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましいことである。
	10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.2	22.9	24.3	35.2	33.2	42.6	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。補助金の額が増額されることは大いに期待されているところである。
	11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.4	4.2	6.3	51.3	52.9	5.0	高い値が良い。資産の充実のためには、この基本金組入額が大きく、またその比率も高いことが望ましい。
	12	減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	10.1	10.2	10.7	11.9	13.1	11.1	当該年度の消費支出のうち、減価償却額がどの程度になっているかを見る比率である。見方を変えれば、蓄積される資金の割合を示したものともいえる。

(単位：%)

区 分			全国平均	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	評価・比率の意味
分類	比 率	算 式 (×100)							
貸	13 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.6	94.7	93.6	96.0	97.6	93.1	低い値が良い。資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。
	14 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.4	82.7	80.8	88.7	89.4	86.4	低い値が良い。土地・建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれたものであるかを評価する指標である。
	15 その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	23.2	12.0	12.8	7.3	8.3	6.7	高い値が良い。各種引当特定資金などの長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態及び総資産におけるバランスを評価する指標である。
	16 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.4	5.3	6.4	4.0	2.4	6.9	高い値が良い。この比率が高いということは、資産のなかで現金又は一年以内に現金化が可能な資産の比重が大きいことを示している。
	17 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	5.9	12.7	10.9	8.5	9.3	8.7	低い値が良い。負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の総資金（自己資金及び他人資金の合計）のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
借	18 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	5.4	7.8	7.8	9.0	6.4	6.1	低い値が良い。負債構成のバランスと比重を評価する指標である。短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定性を確保するためには、低いほうが良いとされる。
	19 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.3	-3.1	0.6	-6.2	-5.1	-1.2	高い値が良い。プラスであると、その他の固定資産と流動資産で負債総額をすべて充当することができ、結果として有形固定資産は自己資金で調達されていることを意味している。
	20 運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.7	24.3	38.3	9.3	11.5	24.0	高い値が良い。法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
対	21 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	88.7	79.5	81.4	82.5	84.3	85.2	高い値が良い。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
	22 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	-14.5	-46.1	-44.0	-53.6	-58.5	-58.8	高い値が良い。この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。
	23 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	95.5	119.1	115.0	116.4	115.8	109.2	低い値が良い。固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
	24 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	89.5	102.7	101.5	105.5	104.3	99.1	低い値が良い。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
	25 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	282.1	68.0	82.7	44.4	37.1	113.4	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
表	26 総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.3	20.5	18.6	17.5	15.7	14.8	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
	27 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.8	25.7	22.9	21.2	18.6	17.4	低い値が良い。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
	28 前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	426.5	85.6	115.5	77.7	40.6	18.3	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
	29 退職給与引当預金比率	$\frac{\text{退職給与特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	63.3	68.4	86.7	100.0	100.0	100.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定預金としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
	30 基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	94.6	94.9	96.3	96.9	97.5	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
	31 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(除図書)}}{\text{減価償却資産取得価額(除図書)}}$	50.6	48.9	50.8	47.0	49.8	52.6	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定してほど、この比率は高くなる。

* 全国平均は平成25年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています

* 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

* 自己資金＝基本金＋消費収支差額

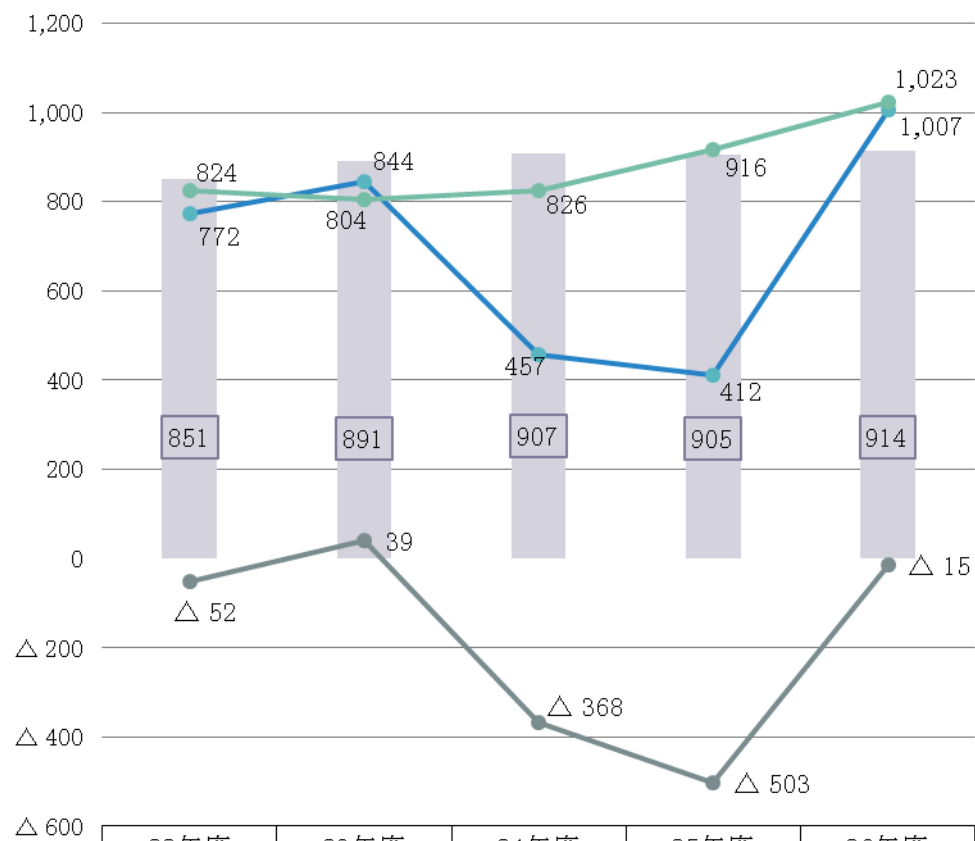
* 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

* 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移

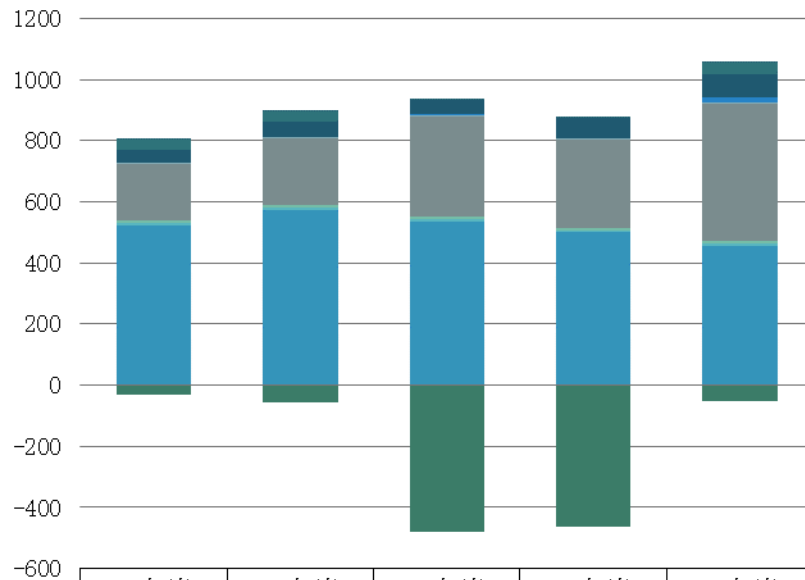
単位:百万円

消費収支推移表



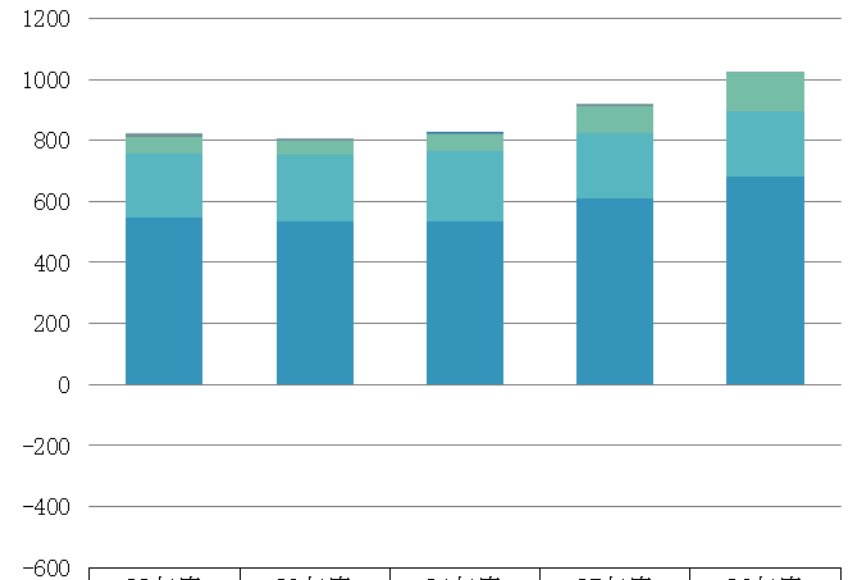
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
■ 学生数(人)	851	891	907	905	914
● 消費収入の部合計	772	844	457	412	1,007
● 消費支出の部合計	824	804	826	916	1,023
● 当年度消費収支超過額	△ 52	39	△ 368	△ 503	△ 15

単位: 百万円
消費収入推移表



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
■基本金組入額合計	△ 33	△ 57	△ 482	△ 464	△ 53
■雑収入	35	39	5	3	45
■事業収入	43	49	49	68	74
■資産売却差額	0	0	1	0	17
■資産運用収入	3	4	4	2	2
■補助金	185	219	331	291	452
■寄付金	8	10	7	8	7
■手数料	9	7	7	7	6
■学生生徒等納付金	523	572	536	499	457

単位: 百万円
消費支出推移表



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
■徴収不能額	0	0	1	0	0
■資産処分差額	6	1	0	2	1
■借入金等利息	7	6	6	3	3
■管理経費	52	44	53	87	124
■教育研究経費	212	218	233	216	215
■人件費	547	535	533	608	681